



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場会社名 関西電力株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 9503 URL <http://www.kepco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 八木 誠

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 小槻 百典

TEL 06-6441-8821

四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

配当支払開始予定日

平成22年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	1,394,756	7.4	185,119	△10.5	164,572	△16.0	77,343	△39.5
22年3月期第2四半期	1,299,193	△6.7	206,728	—	195,804	—	127,747	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	86.36	—
22年3月期第2四半期	140.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	7,201,968	1,799,995	24.9	2,004.14
22年3月期	7,116,632	1,789,429	25.0	1,972.44

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 1,790,988百万円 22年3月期 1,778,329百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
23年3月期	—	30.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750,000	5.5	245,000	7.6	200,000	3.6	103,000	△19.0	115.14

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名 ）、除外 ― 社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 938,733,028株 22年3月期 946,337,828株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 45,087,678株 22年3月期 44,747,969株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 895,544,216株 22年3月期2Q 910,195,071株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成 23 年 3 月期の個別業績予想(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,450,000	4.4	200,000	12.9	170,000	16.0	85,000	△8.1	94.98

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
3. 連結財務諸表等	
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	10
4. 補足情報	
平成23年3月期 第2四半期 個別収支 前年同期比較表.....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの主たる事業である電気事業では、記録的な猛暑により冷房需要が増加しました。また、景気の緩やかな回復を背景に企業の生産活動が持ち直していることや、薄型テレビ関連産業の集積による影響などから、産業用需要も増加しました。この結果、総販売電力量は、768 億 3 千万 kWh と、前年同期を 9.1% 上回りました。

収入面では、販売電力量の増加に伴い電灯電力料収入が増加したことに加え、情報通信や生活アメニティなどのその他事業営業収益も増加したことなどから、売上高は 1,394,756 百万円と、前年同期に比べて 95,562 百万円の増収となりました。

一方、支出面では、販売電力量の増加や原子力発電所の利用率の低下などにより火力燃料費が大幅に増加したことなどから、営業費用は 1,209,636 百万円と、前年同期に比べて 117,171 百万円の増加となりました。

また、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額 37,105 百万円を特別損失として計上しました。

この結果、当四半期の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

（単位：百万円）

	平成 22 年 3 月期 第 2 四半期(累計)	平成 23 年 3 月期 第 2 四半期(累計)	増 減	
売 上 高	1,299,193	1,394,756	95,562	7.4%
営 業 利 益	206,728	185,119	△21,609	△10.5%
経 常 利 益	195,804	164,572	△31,232	△16.0%
四 半 期 純 利 益	127,747	77,343	△50,403	△39.5%

【販売電力量】

（単位：百万 kWh）

			平成 22 年 3 月期 第 2 四半期(累計)	平成 23 年 3 月期 第 2 四半期(累計)	前年同期比 (%)
特定規模 需要以外 の需要	電 灯 計		23,161	25,516	110.2
	電 力	低 圧	2,845	3,143	110.5
		そ の 他	421	412	97.9
		電 力 計	3,266	3,555	108.8
	電 灯 電 力 計		26,428	29,071	110.0
特 定 規 模 需 要			43,962	47,758	108.6
合 計			70,390	76,829	109.1

（注）四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（単位：百万円）

科 目	平成 22 年 3 月期末	平成 23 年 3 月期 第 2 四半期末	増 減	
資 産	7,116,632	7,201,968	85,336	1.2%
負 債	5,327,202	5,401,972	74,770	1.4%
（うち有利子負債）	(3,391,673)	(3,436,908)	(45,235)	(1.3%)
純 資 産	1,789,429	1,799,995	10,566	0.6%

自 己 資 本 比 率	25.0%	24.9%	△0.1%
1 株 当 たり 純 資 産	1,972 円 44 銭	2,004 円 14 銭	31 円 70 銭

当四半期末の総資産は、設備投資額が前年同期に比べて 6,219 百万円減少（△3.2%）の 186,508 百万円、減価償却費が 211,051 百万円となったものの、日本原燃株式会社の増資引受けなどの投融資の増加や、資産除去債務に関する会計基準の適用などにより、固定資産が 71,703 百万円増加したことなどから、前年度末に比べて 85,336 百万円増加（+1.2%）の 7,201,968 百万円となりました。

当四半期末の有利子負債残高は、火力燃料代や投融資の増加などに対応するため、社債などを活用した結果、前年度末に比べて 45,235 百万円増加（+1.3%）の 3,436,908 百万円となりました。

また、当四半期末の純資産は、配当金の支払いや自己株式の取得などによる減少があったものの、四半期純利益を 77,343 百万円計上したことなどにより、前年度末に比べて 10,566 百万円増加（+0.6%）の 1,799,995 百万円となりました。

これらの結果、当四半期末の自己資本比率は、前年度末に比べて 0.1%低下の 24.9%となりました。また、1 株当たり純資産は前年度末に比べて 31 円 70 銭増加し 2,004 円 14 銭となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

収入面では、電気事業において、記録的な猛暑により冷房需要が増加し、景気の緩やかな回復を背景に企業の生産活動が持ち直していることや薄型テレビ関連産業の集積による影響などから産業用需要も増加した結果、当四半期の販売電力量が計画を上回る水準で推移したことを踏まえ、総販売電力量の想定を平成22年7月に公表しました1,461億kwhから2.4%上回る1,495億kwhに変更したことから、電灯電力料収入の増加などを見込んでおります。

一方、支出面では、燃料価格の低下などによる火力燃料費の減少などを見込んでおります。

以上により、通期の業績予想は、以下のとおりとしております。

【連結業績予想（通期）】

（単位：百万円）

	前回予想（7月）	今回予想	増 減	
売 上 高	2,720,000	2,750,000	30,000	1.1%
営 業 利 益	195,000	245,000	50,000	25.6%
経 常 利 益	160,000	200,000	40,000	25.0%
当 期 純 利 益	80,000	103,000	23,000	28.8%

なお、通期の業績予想につきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ（通期）】

	前回予想（7月）	今回予想
販 売 電 力 量	1,461 億 kWh	1,495 億 kWh
原 子 力 利 用 率	75.8%	76.6%
出 水 率	104.4%	106.6%
全日本原油CIF価格	84ドル／バレル程度	79ドル／バレル程度
為替レート（インターバンク）	94円／ドル程度	90円／ドル程度

【影響額（通期）】

（単位：億円）

	前回予想（7月）	今回予想
原子力利用率：1%	54	51
出水率：1%	10	9
全日本原油CIF価格：1ドル／バレル	35	34
為替レート：1円／ドル	49	51

上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項なし

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項なし

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用している。

また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」（経済産業省令）が改正されている。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は843百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は37,949百万円減少している。

また、当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は423,624百万円（うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は326,670百万円）である。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用している。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,629,914	6,558,210
電気事業固定資産	3,822,692	3,696,939
水力発電設備	345,092	351,648
汽力発電設備	550,126	423,355
原子力発電設備	378,953	334,140
送電設備	1,113,845	1,138,274
変電設備	421,211	425,519
配電設備	870,044	875,588
業務設備	122,176	126,472
その他の電気事業固定資産	21,241	21,940
その他の固定資産	605,751	604,137
固定資産仮勘定	315,674	448,128
建設仮勘定及び除却仮勘定	315,674	448,128
核燃料	496,748	499,134
装荷核燃料	84,825	83,329
加工中等核燃料	411,922	415,804
投資その他の資産	1,389,047	1,309,870
長期投資	248,011	291,967
使用済燃料再処理等積立金	455,114	447,289
繰延税金資産	339,545	319,422
その他	347,819	252,734
貸倒引当金（貸方）	△1,442	△1,542
流動資産	572,054	558,421
現金及び預金	67,577	78,195
受取手形及び売掛金	184,767	151,702
たな卸資産	133,052	133,591
繰延税金資産	27,794	26,830
その他	161,246	170,015
貸倒引当金（貸方）	△2,383	△1,914
資産合計	7,201,968	7,116,632

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,447,420	4,312,536
社債	1,652,003	1,598,303
長期借入金	1,200,864	1,223,152
退職給付引当金	352,167	347,527
使用済燃料再処理等引当金	667,796	666,796
使用済燃料再処理等準備引当金	34,777	31,497
原子力発電施設解体引当金	—	326,670
資産除去債務	423,624	—
繰延税金負債	76	96
その他	116,110	118,492
流動負債	950,786	1,014,666
1年以内に期限到来の固定負債	369,849	357,805
短期借入金	140,341	142,199
コマーシャル・ペーパー	73,000	70,000
支払手形及び買掛金	94,716	111,585
未払税金	92,892	94,814
繰延税金負債	1	1
その他	179,986	238,259
特別法上の引当金	3,766	—
繰延税金負債	3,766	—
負債合計	5,401,972	5,327,202
株主資本	1,761,651	1,732,267
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	1,301,766	1,271,959
自己株式	△96,070	△95,647
評価・換算差額等	29,337	46,061
その他有価証券評価差額金	23,315	32,316
繰延ヘッジ損益	12,584	15,228
為替換算調整勘定	△6,561	△1,483
少数株主持分	9,006	11,100
純資産合計	1,799,995	1,789,429
負債純資産合計	7,201,968	7,116,632

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益	1,299,193	1,394,756
電気事業営業収益	1,154,541	1,220,165
その他事業営業収益	144,651	174,590
営業費用	1,092,464	1,209,636
電気事業営業費用	971,908	1,057,910
その他事業営業費用	120,555	151,725
営業利益	206,728	185,119
営業外収益	19,204	17,299
受取配当金	4,645	1,753
受取利息	3,661	3,895
持分法による投資利益	3,410	3,260
その他	7,486	8,390
営業外費用	30,128	37,846
支払利息	27,920	26,269
その他	2,207	11,576
四半期経常収益合計	1,318,397	1,412,055
四半期経常費用合計	1,122,592	1,247,482
経常利益	195,804	164,572
繰越準備金引当又は取崩し	—	3,766
繰越準備金引当	—	3,766
特別損失	—	37,105
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,105
税金等調整前四半期純利益	195,804	123,700
法人税、住民税及び事業税	69,433	61,010
法人税等調整額	△1,383	△14,815
法人税等合計	68,050	46,194
少数株主損益調整前四半期純利益	—	77,506
少数株主利益	7	162
四半期純利益	127,747	77,343

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	195,804	123,700
減価償却費	195,580	211,051
原子力発電施設解体費	—	6,475
核燃料減損額	—	19,197
固定資産除却損	4,246	3,528
使用済燃料再処理等費振替額	6,743	6,785
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,105
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,483	4,639
使用済燃料再処理等引当金の増減額（△は減少）	2,951	1,000
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額（△は減少）	4,241	3,280
原子力発電施設解体引当金の増減額（△は減少）	6,707	—
湯水準備引当金の増減額（△は減少）	—	3,766
受取利息及び受取配当金	△8,306	△5,648
支払利息	27,920	26,269
使用済燃料再処理等積立金の増減額（△は増加）	△8,221	△7,825
売上債権の増減額（△は増加）	8,139	△33,066
仕入債務の増減額（△は減少）	△8,824	△15,835
その他	5,993	△22,202
小計	436,460	362,223
利息及び配当金の受取額	9,200	8,322
利息の支払額	△28,003	△26,494
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	6,152	△62,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,810	281,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△212,229	△218,067
投融資による支出	△41,462	△79,177
投融資の回収による収入	12,190	1,140
その他	△116	5,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241,618	△290,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	89,611	139,573
社債の償還による支出	△159,900	△41,200
長期借入れによる収入	90,239	138,191
長期借入金の返済による支出	△71,939	△192,922
短期借入れによる収入	145,342	136,182
短期借入金の返済による支出	△147,386	△137,529
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	267,000	432,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△357,000	△429,000
自己株式の取得による支出	—	△16,798
配当金の支払額	△27,284	△27,042
その他	1,005	△1,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,311	△43
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,627	△1,623
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,507	△10,321
現金及び現金同等物の期首残高	69,753	77,525
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,261	67,204

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

①自己株式の取得

平成22年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成22年5月6日から平成22年6月3日までの期間に、自己株式7,604,800株15,999百万円を取得した。

②自己株式の消却

平成22年6月29日開催の取締役会決議に基づき、平成22年6月30日に自己株式7,604,800株を消却し、当該自己株式の帳簿価額16,301百万円を資本剰余金から減額した。

③利益剰余金から資本剰余金への補てん

当第2四半期連結会計期間末において、利益剰余金から資本剰余金に16,301百万円を補てんした。

4. 補足情報

平成23年3月期 第2四半期 個別収支 前年同期比較表

	22年3月期 第2四半期 (累計) (A)	23年3月期 第2四半期 (累計) (B)	差 引 (B) - (A)	対前年 同期比 (B)/(A)	構 成 比	
					22年3月期 第2四半期 (累計)	23年3月期 第2四半期 (累計)
	百万円	百万円	百万円	%	%	%
電 灯 料	466,722	507,284	40,561	108.7	38.8	39.9
電 力 料	661,230	684,585	23,355	103.5	54.9	53.8
計	1,127,952	1,191,869	63,916	105.7	93.7	93.7
そ の 他	76,276	79,694	3,417	104.5	6.3	6.3
四 半 期 経 常 収 益 合 計	1,204,229	1,271,563	67,334	105.6	100.0	100.0
(売 上 高 再 掲)	(1,187,433)	(1,253,882)	(66,448)	(105.6)	(98.6)	(98.6)
人 件 費	118,293	120,072	1,779	101.5	11.5	10.7
燃 料 費	145,407	205,505	60,098	141.3	14.2	18.4
原子力バックエンド費用	51,706	49,549	△ 2,156	95.8	5.0	4.4
修 繕 費	121,861	112,481	△ 9,379	92.3	11.9	10.1
公 租 公 課	71,877	76,428	4,551	106.3	7.0	6.8
減 価 償 却 費	156,884	170,295	13,411	108.5	15.3	15.2
購 入 電 力 料	177,292	191,534	14,241	108.0	17.3	17.1
支 払 利 息	25,310	23,598	△ 1,712	93.2	2.5	2.1
そ の 他	158,546	169,117	10,570	106.7	15.3	15.2
四 半 期 経 常 費 用 合 計	1,027,180	1,118,583	91,403	108.9	100.0	100.0
四 半 期 経 常 利 益	177,049	152,979	△ 24,069	86.4		
(営 業 利 益 再 掲)	(187,293)	(164,472)	(△ 22,821)	(87.8)		
渴 水 準 備 金 引 当 又 は 取 崩 し	—	3,766	3,766	—		
特 別 損 失	—	36,296	36,296	—		
税 引 前 四 半 期 純 利 益	177,049	112,917	△ 64,132	63.8		
法 人 税 等 合 計	63,528	39,824	△ 23,704	62.7		
四 半 期 純 利 益	113,520	73,092	△ 40,428	64.4		

1株当たり四半期純利益	124円 68銭	81円 59銭
-------------	----------	---------